

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	50,197,419			44,697,922	実質収支比率			8.4	8.1	
市町村名	那須塩原市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	47,444,843	42,294,946	歳入収支比率	92.9	91.2	(96.5)	(95.1)			
					首都	○	歳入歳出差引	2,752,576	2,402,976	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	426,819	204,092	標準財政規模	27,766,537	27,279,554					
					中部	×	実質収支	2,325,757	2,198,884	財政力指数	0.80	0.79					
人口	22年国調(人)	117,812	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	126,873	642,596	公債費負担比率	16.6	17.8					
	17年国調(人)	115,032			山振	○	積立金	2,286	828,588	健全化判断比率							
	増減率(%)	2.4			低開発	○	繰上償還金	47,922	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	118,885	第1次	22年国調	3,673	4,851	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	117,141		17年国調	6.6	8.0	実質単年度収支	177,081	1,471,184	実質公債費比率	9.0	10.1					
	25.03.31(人)	118,761	第2次	18,371	19,388	基準財政収入額	15,813,516	14,836,571	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	116,992		33.1	31.8	基準財政需要額	19,013,745	18,669,821									
	増減率(%)	0.1	第3次	33,449	36,344	標準税収入額等	20,564,959	19,249,173									
	うち日本人(%)	0.1		60.3	59.6	経常経費充当一般財源等	24,492,001	24,745,340									
面積(km ²)	592.82					歳入一般財源等	31,682,868	30,676,869									
人口密度(人/km ²)	199																
世帯数(世帯)	44,602																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,439,914	36,037,104						
	市区町村長	1	6,720		一般職員	696	2,202,144	3,164	うち公的資金	16,584,408	16,969,881						
	副市区町村長	2	6,417		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,192,098	7,901,846						
	教育長	1	6,165		うち技能労務職員	63	200,844	3,188	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,800		教育公務員	15	58,086	3,872	土地開発基金現在高	303,053	302,900						
	議会副議長	1	3,900		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,022,785	5,020,499						
	議会議員	24	3,550		合計	711	2,260,230	3,179	減債基金	1,661,483	1,708,324						
					ラスバイレス指数				100.0	その他特定目的基金	4,930,517	4,601,303					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	那須塩原市水道事業会計	(7)	那須塩原市下水道事業特別会計	(10)	那須地区広域事務組合(一般会計)	(20)	那須野が原文化振興財団						
(2)	墓地事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	那須塩原市農業集落排水事業特別会計	(11)	那須塩原市農業集落排水事業特別会計	(11)	那須地区広域事務組合(那須地区ふるさと市町村圏基金特別会計)	(21)	まちづくりになすの						
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	那須塩原市温泉事業特別会計	(12)	那須塩原市温泉事業特別会計	(12)	那須地区広域事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計他1会計)	(22)	那須塩原市農業公社						
						(13)	那須地区広域事務組合(と畜場事業特別会計)	(13)	那須地区広域事務組合(と畜場事業特別会計)	(23)	那須塩原市施設振興公社						
								(14)	黒磯那須消防組合								
								(15)	大田原地区広域消防組合								
								(16)	黒磯那須共同火葬場組合								
								(17)	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合								
								(18)	栃木県市町村総合事務組合(全会計)								
								(19)	栃木県後期高齢者医療広域連合(全会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	19,190,011	38.2	18,701,656	73.7	普通税	18,559,830	96.7	376,279
地方譲与税	417,707	0.8	417,707	1.6	法定普通税	18,559,830	96.7	376,279
利子割交付金	27,796	0.1	27,796	0.1	市町村民税	7,901,125	41.2	376,279
配当割交付金	53,771	0.1	53,771	0.2	個人均等割	182,268	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	86,732	0.2	86,732	0.3	所得割	5,456,246	28.4	-
地方消費税交付金	1,139,598	2.3	1,139,598	4.5	法人均等割	468,405	2.4	79,307
ゴルフ場利用税交付金	40,653	0.1	40,653	0.2	法人税割	1,794,206	9.3	296,972
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,245,206	48.2	-
自動車取得税交付金	126,991	0.3	126,991	0.5	うち純固定資産税	9,161,863	47.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	248,511	1.3	-
地方特例交付金	68,173	0.1	68,173	0.3	市町村たばこ税	1,164,988	6.1	-
地方交付税	5,668,756	11.3	4,631,307	18.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,631,307	9.2	4,631,307	18.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	819,329	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	218,120	0.4	-	-	目的税	630,181	3.3	-
(一般財源計)	26,820,188	53.4	25,294,384	99.7	法定目的税	630,181	3.3	-
交通安全対策特別交付金	15,399	0.0	15,399	0.1	入湯税	141,826	0.7	-
分担金・負担金	242,390	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	713,426	1.4	25,176	0.1	都市計画税	488,355	2.5	-
手数料	476,401	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	9,635,897	19.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,926,240	5.8	-	-	合計	19,190,011	100.0	376,279
財産収入	157,365	0.3	37,041	0.1				
寄附金	2,842	0.0	-	-				
繰入金	222,302	0.4	-	-				
繰越金	2,402,976	4.8	-	-				
諸収入	2,352,293	4.7	1,394	0.0				
地方債	4,229,700	8.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,000,000	2.0	-	-				
歳入合計	50,197,419	100.0	25,373,394	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,327,743	実質収支	954,897
下水道	1,584,201	再差引収支	860,207
上水道	93,892	加入世帯数(世帯)	19,870
と畜場	25,517	被保険者数(人)	36,682
市場	3,947	被保険者	101
国民健康保険	720,091	1人当り	93
その他	1,900,095	保険料(料)収入額	226
		国庫支出金	93
		保険給付費	226

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	294,205	0.6	-	294,205	
総務費	4,193,328	8.8	131,860	3,729,685	
民生費	16,219,799	34.2	205,260	7,591,464	
衛生費	2,979,088	6.3	130,600	2,253,575	
労働費	211,093	0.4	6,943	68,614	
農林水産業費	1,585,745	3.3	631,744	741,428	
商工費	2,062,109	4.3	43,812	549,743	
土木費	5,284,195	11.1	2,666,231	2,763,852	
消防費	2,124,341	4.5	185,621	1,709,415	
教育費	6,776,215	14.3	2,577,656	3,957,798	
災害復旧費	412,389	0.9	-	25,970	
公債費	5,302,336	11.2	-	5,244,543	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	47,444,843	100.0	6,579,727	28,930,292	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,574,446	41.3	13,983,850	13,874,247	52.6
人件費	6,076,239	12.8	5,587,149	5,526,062	21.0
うち職員給	3,905,447	8.2	3,455,910	-	-
扶助費	8,195,871	17.3	3,152,158	3,151,564	11.9
公債費	5,302,336	11.2	5,244,543	5,196,621	19.7
元利償還金	5,302,057	11.2	5,244,264	5,196,342	19.7
内 うち元金	4,826,890	10.2	4,776,094	4,728,172	17.9
訳 うち利子	475,167	1.0	468,170	468,170	1.8
一時借入金利子	279	0.0	279	279	0.0
その他の経費	20,878,281	44.0	13,788,031	10,617,754	40.3
物件費	10,003,693	21.1	5,550,201	3,817,488	14.5
維持補修費	420,892	0.9	378,918	347,217	1.3
補助費等	4,422,153	9.3	3,686,210	2,976,199	11.3
うち一部事務組合負担金	2,017,951	4.3	1,754,151	1,375,916	5.2
繰出金	4,233,851	8.9	3,819,793	3,476,850	13.2
積立金	394,512	0.8	352,909	-	-
投資・出資金・貸付金	1,403,180	3.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,992,116	14.7	1,158,411	-	-
うち人件費	93,540	0.2	93,540	-	-
普通建設事業費	6,579,727	13.9	1,132,441	-	-
うち補助	4,688,314	9.9	163,471	-	-
うち単独	1,869,382	3.9	962,739	-	-
災害復旧事業費	412,389	0.9	25,970	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,444,843	100.0	28,930,292	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

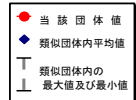
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	50,184	47,434	2,750	2,323	-	35,440	
2 墓地事業特別会計	6	3	2	2	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239				</			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

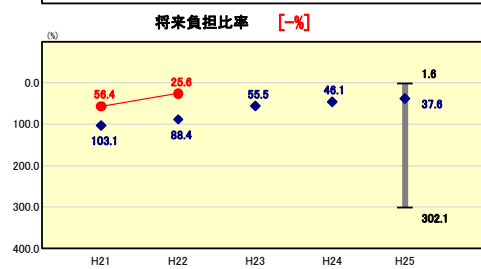
栃木県那須塩原市

人口	118,885	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,141	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	592.82	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	50,197,419	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,444,843	千円	市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-1	
実収収	2,325,757	千円	(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1	
標準財政規模	27,766,537	千円			
地方債現在高	35,439,914	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

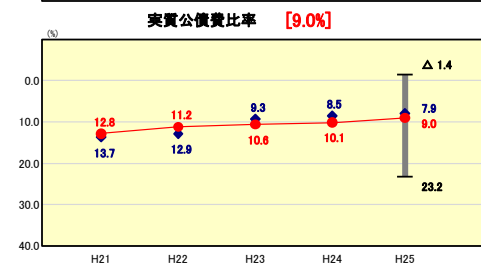
将来負担の状況



類似団体内順位 1/88 全国平均 51.0 栃木県平均 21.1

将来負担比率の分析値
 現在抱えている市債等の将来負担額よりも、基金や特定財源等の財源の総額が上回っているため、0.0%となっており、県内平均及び類似団体内平均値と比べて、ストック面の財政状況は非常に良好である。
 計画的な市債の発行により地方債現在高が減少(前年度比△6億円)していることや、財政調整基金の積立による充当可能財源の増加などが主な理由である。
 今後も計画的な財政運営を行うことにより、財政の一層の健全化を図る。

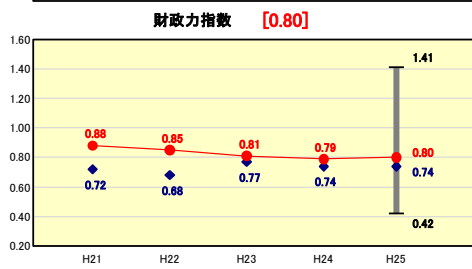
公債費負担の状況



類似団体内順位 60/88 全国平均 8.6 栃木県平均 7.5

実質公債費比率の分析値
 県内平均及び類似団体内平均値と比べて1ポイント程度上回っており、財政運営の硬直性がやや高い状況である。
 公債費が多いことが理由である。
 近年、合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金の割合増加に伴い基準財政需要額算入額が増加していること、土地区画整理事業特別会計の償還が終了したことなどにより比率は減少傾向にある。
 なお、今後も手厚い財政措置のある地方債を優先的かつ計画的に活用した財政運営を行い、財政の弾力性の確保を図る。

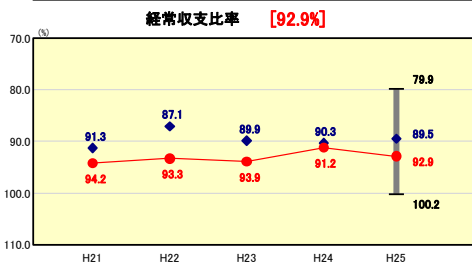
財政力



類似団体内順位 33/88 全国平均 0.49 栃木県平均 0.70

財政力指数の分析値
 県内平均を大きく上回り、類似団体内平均値と比べても0.06ポイント上回るなど、財政力指数は比較的高い状況にある。
 これは、市税収入などの自主財源が比較的充実していることが主な理由である。
 ただし、近年は低下傾向にあるため、市税を中心とした自主財源の一層の充実を図り、財政基盤の強化に努める必要がある。

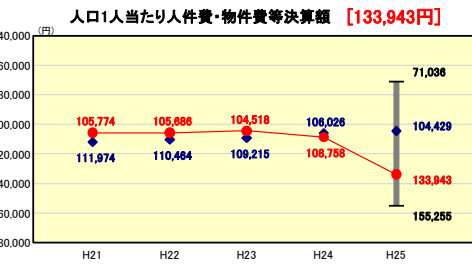
財政構造の弾力性



類似団体内順位 63/88 全国平均 90.2 栃木県平均 89.3

経常収支比率の分析値
 県内平均及び類似団体内平均値と比べて3ポイント以上高く、財政構造の硬直化の度合いが高い状況にある。
 これは、人件費が低い一方で、公債費及び一部組合負担金などの補助費等が多いことが主な理由である。
 近年は改善傾向にあるが、平成25年度においては普通交付税の大幅な減少(△7.5億円)等により、経常一般財源等が減少したことなどにより、比率が高くなったものである。
 今後も、経常経費の圧縮と市税を中心とした自主財源の一層の充実を図り、財政構造の弾力性の確保に努める必要がある。

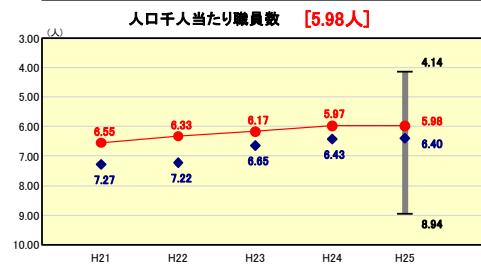
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 83/88 全国平均 116,288 栃木県平均 108,882

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 県内平均及び類似団体内平均値に比べて多額となっている状況である。
 これは、住宅除染等の放射能対策事業経費の増加が主な理由である。
 近年は類似団体内平均値を下回る水準で推移していたが、平成24年度から放射能対策関連経費等が増加したことで、他団体の平均値を上回る状況となっている。
 なお、放射能対策関連経費を除いた決算額は、概ね平成23年度と同程度となっている。

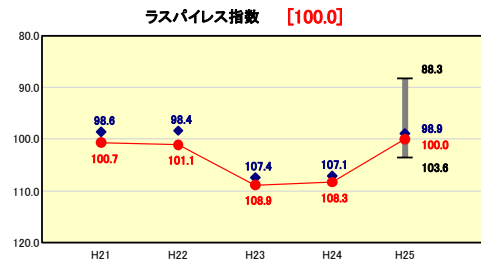
定員管理の状況



類似団体内順位 38/88 全国平均 6.96 栃木県平均 6.80

人口千人当たり職員数の分析値
 類似団体内平均値と比べて0.42ポイント下回っているなど、計画的な定員管理ができてきている状況である。
 第1次定員適正化計画(H17.4.1~H23.4.1)で目標以上の人員削減(目標90人に対し、116人の削減)を達成し、更に第2次定員適正化計画において人員削減(平成25年度目標職員数803人に対し795人、前年度比△17人)に取り組んでいるほか、し尿処理や消防業務などを一部事務組合で行っていることや公立保育園の民営化等により類似団体より職員数(人件費)が少ないことが主な理由である。
 今後も適切な定員管理を行っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 55/88 全国市平均 99.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析値
 類似団体平均と比較すると1.1ポイント上回っており、やや水準が高い状況である。
 近年は国家公務員の給与削減に伴い全国的にラスパイレス指数は増加しているが、本市独自の要因として、経年数階層内における職員分布の変化や国と同様の昇給回復措置を行っていないことなど、ラスパイレス指数減少要因が多く、類似団体内平均値との差は小さくなってきている状況である。
 なお、平成25年度には、平成19年度に実施した給与改定における現給保障を廃止したことで国家公務員の給与水準と同等の100.0ポイントとなった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

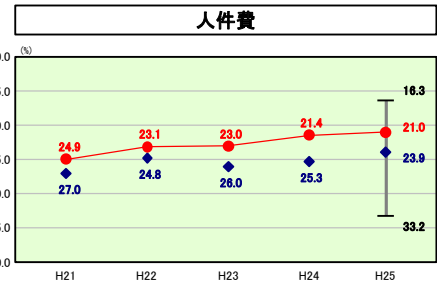
栃木県那須塩原市

経常収支比率の分析

人口	118,885	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,141	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	592.82	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	50,197,419	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,444,843	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1	
実質収支	2,325,757	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,766,537	千円			

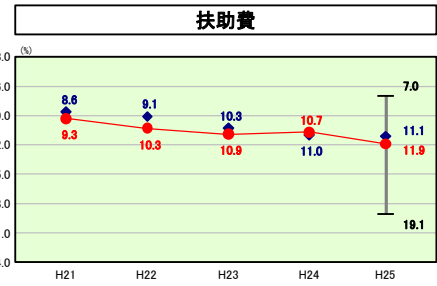


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



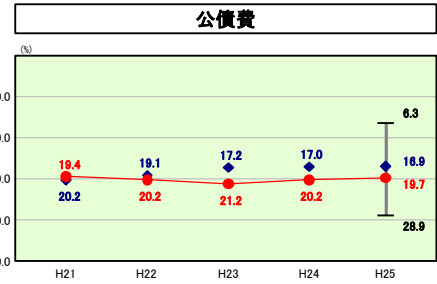
類似団体内順位 20/88 **全国平均** 23.7 **栃木県平均** 25.4

人件費の分析欄
 類似団体内平均値と比べて2.9ポイント下回っている。消防業務等の一部事務組合で行っていることで、他団体に比べて人件費が少ないことと適切な定員管理ができていることが主な理由である。近年は減少傾向にあり、適切な定員管理ができている状況である。平成24年3月に第2次定員適正化計画を策定し、平成28年度までの人員6% (50人)削減に加え、職員一人一人の質の向上に取り組み、「精鋭集団」を目指し努力している。なお、平成25年度時点では第2次定員適正化計画の目標職員数803人に対し795人と目標を上回っている。



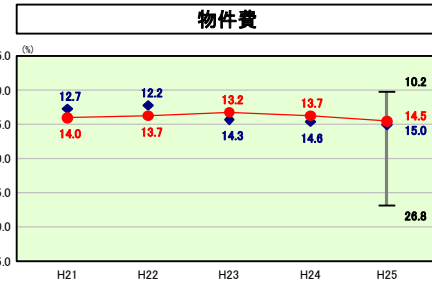
類似団体内順位 63/88 **全国平均** 11.3 **栃木県平均** 10.2

扶助費の分析欄
 類似団体内平均値と比べて0.8ポイント上回っており、やや多い状況にある。生活保護費の増加(+約1.4億円)が主な理由である。近年は増加傾向が続いている。生活保護の新規開始件数や相談件数はやや落ち着きを見せているが、保護費の約半分を占める医療扶助が増加しており、今後もこの傾向が続く見込みである。



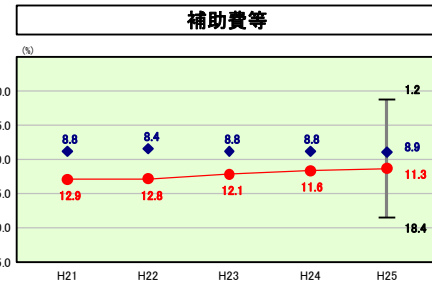
類似団体内順位 68/88 **全国平均** 18.6 **栃木県平均** 16.0

公債費の分析欄
 類似団体内平均値と比べて2.8ポイント上回っており、元利償還金の額が多い状況である。国の政策に伴い、後年度に予定していた学校耐震改修事業等の前倒し実施に伴う合併特例債の発行による元利償還金の増加が主な理由である。近年はやや減少する傾向にある。今後も計画的な財政運営、市債発行を行うことにより、引き続き抑制に努める。



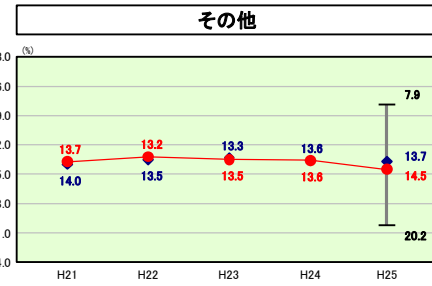
類似団体内順位 44/88 **全国平均** 13.7 **栃木県平均** 15.0

物件費の分析欄
 類似団体内平均値と比較すると0.5ポイント下回っている。予算の枠配分など予算編成の段階で物件費を抑制することにより、近年は類似団体を下回っているが、平成25年度においては放射能対策事業の拡大により物件費が大幅に増加したため類似団体との差は縮まっている。今後も、業務の民間委託により人件費から物件費へ経費がシフトされる傾向が続くが、人件費・物件費総額での抑制に努めていく。



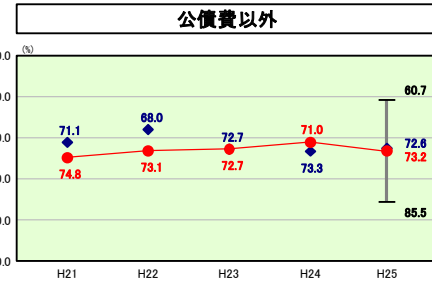
類似団体内順位 64/88 **全国平均** 10.0 **栃木県平均** 9.4

補助費等の分析欄
 類似団体内平均値と比べて2.4ポイント上回っており、多額となっている状況である。消防業務、し尿処理、火葬場の運営などを一部事務組合で実施しているため、組合負担金が多くなる構造的な理由によるものである。近年は減少傾向にあり、類似団体内平均値との差が少しずつ縮まってきている状況である。



類似団体内順位 51/88 **全国平均** 12.9 **栃木県平均** 13.3

その他の分析欄
 類似団体内平均値と比べて0.8ポイント上回っており、その他の経費がやや多い状況である。下水道事業特別会計繰出金が多額となっていることが、主な理由である。独立採算の原則に立ち返り、料金体系の見直し等経営の健全化に努めることで、一般会計繰出金の抑制に努める。なお、下水道事業については平成29年度に料金体系の見直しを実施予定である。



類似団体内順位 48/88 **全国平均** 71.6 **栃木県平均** 73.3

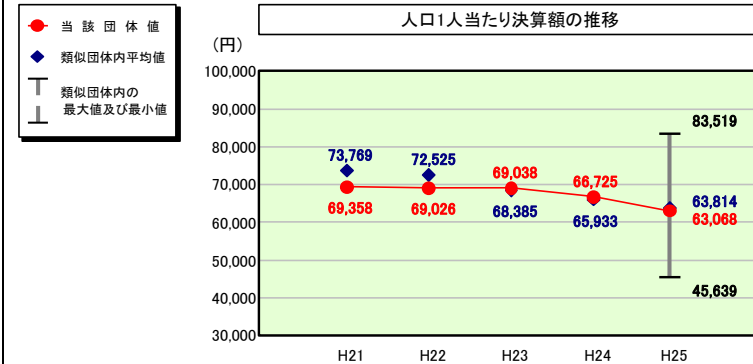
公債費以外の分析欄
 類似団体内平均値と比べて0.6ポイント上回っている状況である。近年は、物件費や人件費を中心とした経常経費抑制に努めてきたため減少傾向にあったが、平成25年度は住宅除染等の放射能対策事業や学校耐震改修等の普通建設事業費の増加により、数値が増加したものである。今後も引き続き経常経費抑制に努めるとともに、普通交付税合併算定替の通減を見据え、市税を中心とした自主財源の一層の充実にも努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

栃木県那須塩原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

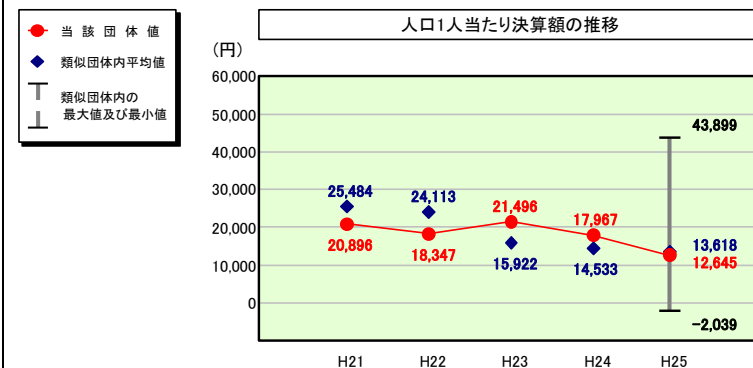
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,076,239	51,110	58,402	▲12.5
賃金(物件費)	517,558	4,353	4,003	▲8.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,218,322	10,248	3,781	▲171.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,614	14	598	▲97.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	261,143	2,197	2,386	▲7.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,540	787	1,344	▲41.4
▲退職金	▲670,552	▲5,640	▲6,701	▲15.8
合計	7,497,864	63,068	63,814	▲1.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.98	6.40	▲0.42
ラスパイレス指数	100.0	98.9	1.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

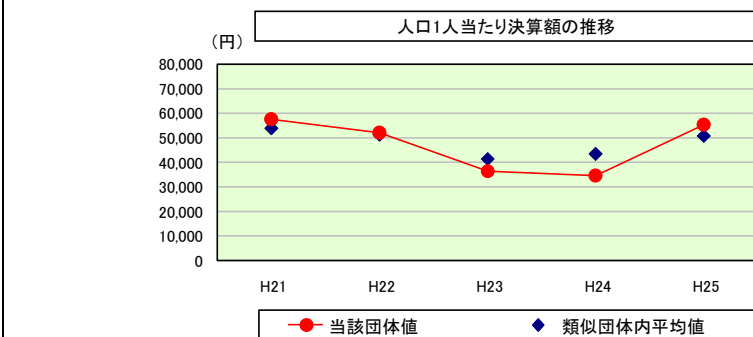


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,254,135	44,195	38,473	▲14.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,467,517	12,344	10,015	▲23.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	69,129	581	1,507	▲61.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,935	168	1,079	▲84.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲509,888	▲4,289	▲7,129	▲39.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,797,518	▲40,354	▲30,363	▲32.9
合計	1,503,310	12,645	13,618	▲7.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

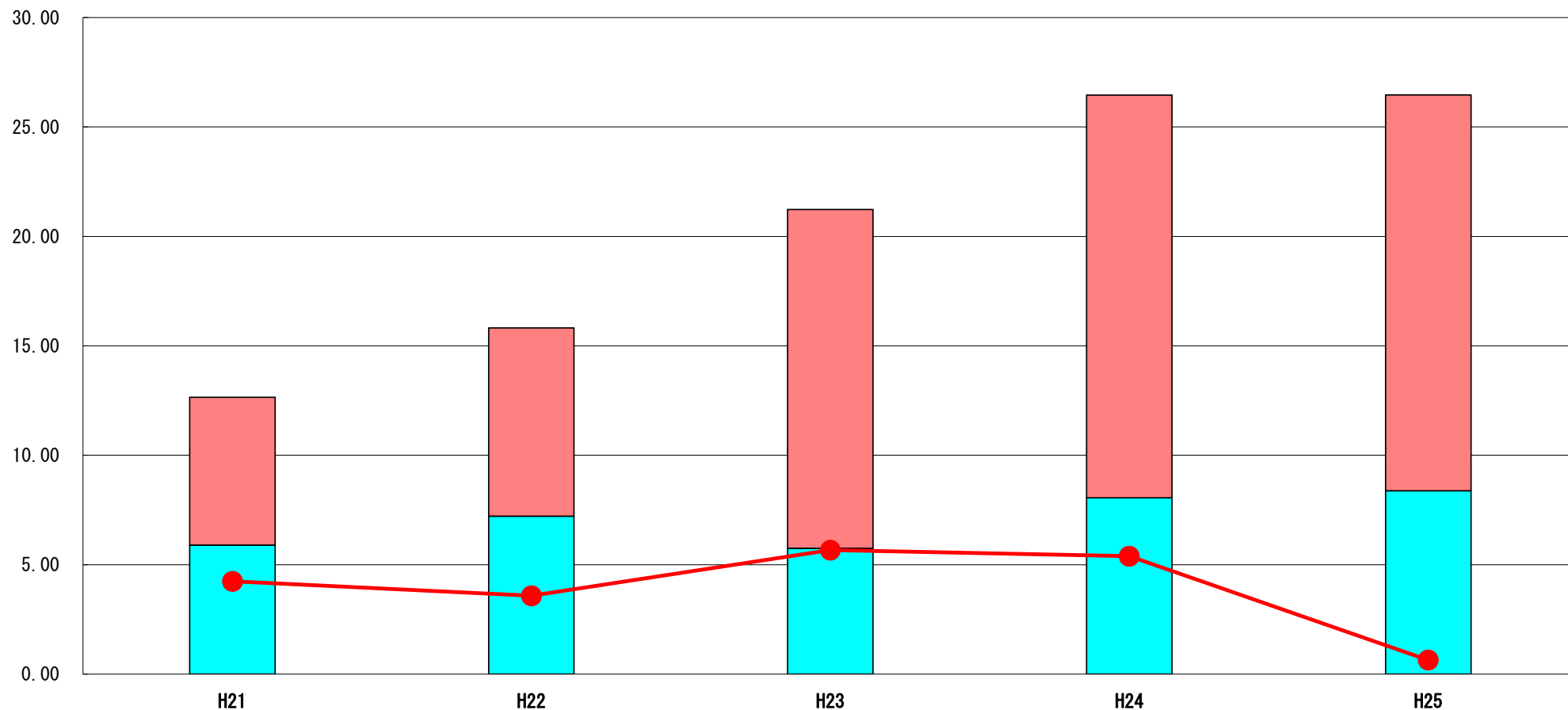
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	6,718,819	57,554	▲0.9	53,925	7.7	▲8.6
うち単独分	3,361,222	28,793	▲10.3	34,260	13.9	▲24.2
H22	6,105,754	52,036	▲9.6	51,263	▲4.9	▲4.7
うち単独分	2,701,244	23,021	▲20.0	29,061	▲15.2	▲4.8
H23	4,275,165	36,484	▲29.9	41,433	▲19.2	▲10.7
うち単独分	1,672,220	14,271	▲38.0	22,351	▲23.1	▲14.9
H24	4,106,995	34,582	▲5.2	43,493	5.0	▲10.2
うち単独分	2,068,607	17,418	22.1	23,254	4.0	▲18.1
H25	6,579,727	55,345	60.0	50,840	16.9	▲43.1
うち単独分	1,869,382	15,724	▲9.7	25,367	9.1	▲18.8
過去5年間平均	5,557,292	47,200	2.9	48,191	1.1	▲1.8
うち単独分	2,334,535	19,845	▲11.2	26,859	▲2.3	▲8.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		6.75	8.60	15.48	18.40	18.09
 実質収支額		5.90	7.22	5.75	8.06	8.38
 実質単年度収支		4.24	3.58	5.67	5.39	0.64

分析欄

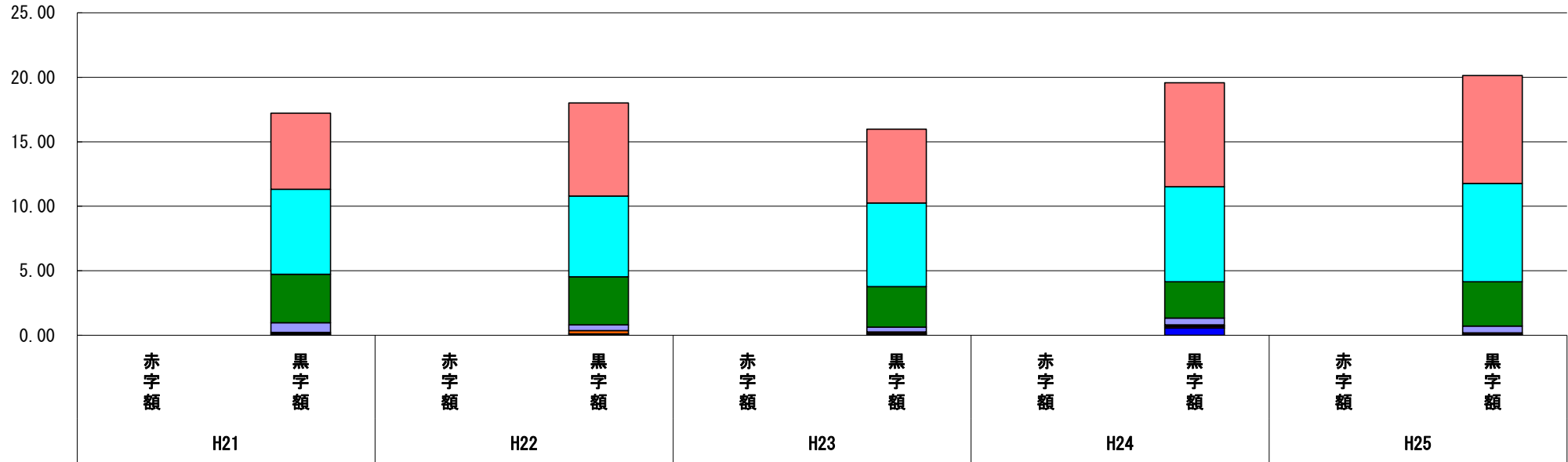
前年度と比較して、実質単年度収支が4.75ポイント(△1,294,103千円)減少している。
 これは、東京電力福島第一原子力発電所事故に因る放射能対策事業に備え、平成23年度及び平成24年度決算に実施してきた財政調整基金積立金の減(前年度比△826,302千円)によるところが大きい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		5.89	7.22	5.73	8.05	8.37
那須塩原市水道事業会計		6.59	6.26	6.47	7.37	7.62
国民健康保険特別会計		3.76	3.72	3.15	2.82	3.44
介護保険特別会計		0.75	0.45	0.37	0.52	0.52
那須塩原市下水道事業特別会計		0.06	0.25	0.10	0.09	0.10
那須塩原市温泉事業特別会計		0.07	0.02	0.05	0.02	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.07	0.07	0.12	0.03
那須塩原市農業集落排水事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.02	0.56	0.01

分析欄

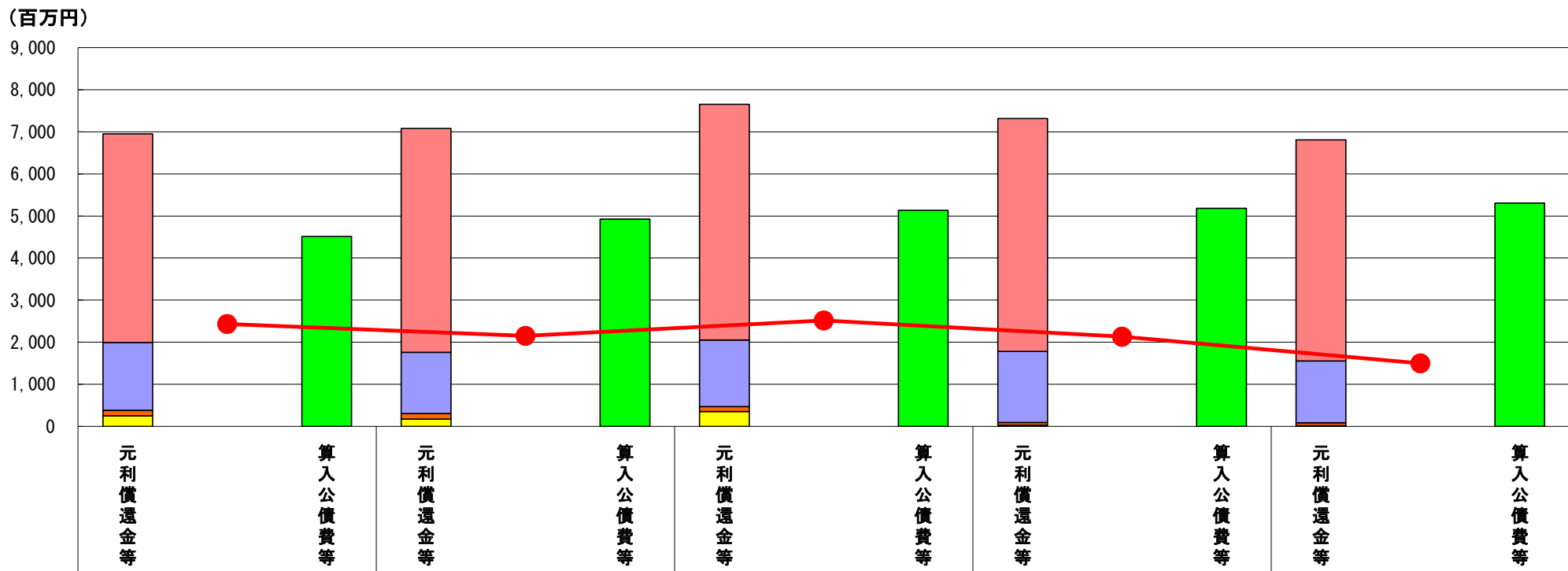
平成25年度においては、全ての会計で赤字は発生していない。しかしながら、一般会計の繰出金に依存している会計もあり、那須塩原市グループの持続可能な財政運営を実現するために、独立採算の原則に立ち返った経営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県那須塩原市



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,956	5,317	5,601	5,534	5,254
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,612	1,455	1,583	1,689	1,468
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		130	132	117	66	69
	債務負担行為に基づく支出額		253	175	355	30	20
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,513	4,926	5,137	5,185	5,308
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,438	2,153	2,519	2,134	1,503

分析欄

合併特例債等による元利償還金の増が影響し、単年度実質公債費比率が前年度比で約2.9ポイント上昇した。

これは、宅地造成事業特別会計の廃止による準元利償還金の減少などにより、実質的な公債費が△507,717千円となったことや、臨時財政対策債や合併特例債の元利償還額の増により基準財政需要額算入が+141,422千円となったことなどによる。

なお、地方債現在高は順調に減少傾向にあり、今後も過度な将来負担を残さないよう適正な地方債発行に努める。

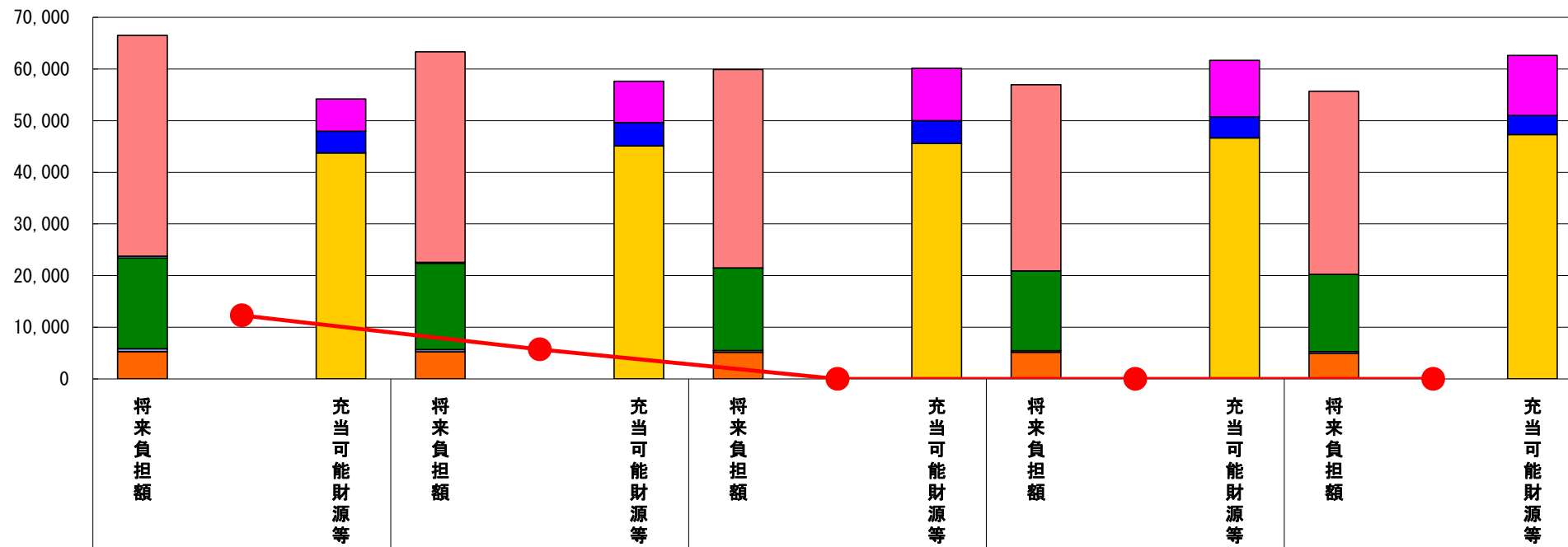
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,759	40,782	38,407	36,037	35,440
	債務負担行為に基づく支出予定額		347	172	8	-	-
	公営企業債等繰入見込額		17,583	16,706	15,975	15,428	14,958
	組合等負担等見込額		540	442	359	329	382
	退職手当負担見込額		5,282	5,243	5,153	5,152	4,910
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	1	-	-	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,255	8,000	10,128	10,925	11,623
	充当可能特定歳入		4,202	4,492	4,425	4,082	3,717
	基準財政需要額算入見込額		43,747	45,133	45,583	46,665	47,298
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,308	5,719	▲ 235	▲ 4,726	▲ 6,945

分析欄

将来負担額の減に加え、充当可能財源の伸びにより、平成23年度決算より将来負担比率は0となっている。将来負担額の減については、地方債現在高の減少が最も大きな要因である。平成25年度には社会資本整備総合交付金事業及び学校耐震改修事業の大規模な建設事業にかかる地方債の発行があったが、発行額を元利償還金よりも抑えることができたため、年5億円程度地方債現在高が減少している。また、放射能対策事業などの喫緊の課題に対処するための財源として平成22年度決算において財政調整基金を1,901,394千円積み立てたことで、基金残高が約83%増となった。また、平成23年度決算においても828,908千円の財政調整基金への積み立てを行っており、これらの積み立てにより将来負担の財源となる充当可能財源等が高まったことも大きな要因である。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。